

第1号議案関連

平成30年度事業報告

(平成30年7月1日～令和元年6月30日)

I 事業の実施概況

当協会は、就業制限業務に従事する者の技能及び安全衛生の確保を図るため、登録教習機関が行う技能講習、実技教習等の内容の充実向上、またこれら労働安全衛生の教育についての制度、知識等の普及に努め、労働災害の防止に貢献するという目的を達成するため、次に示した事業を重点に取り組んだ。

- 1 質の高い技能講習を支える講師技能向上研修、安全衛生教育講師養成研修等の実施
- 2 会員である登録教習機関の適切な業務運営とコンプライアンスの確保に向けた支援
- 3 質の高い技能講習等を支える教育教材の作成、見直し及び販売の拡大
- 4 新規の事業や見直しを行った事業の円滑な実施と更なる新規事業の開発
- 5 会員相互の情報・意見交換の促進及び会員に対する迅速な各種情報の提供

II 諸会議等の開催

1. 役員会議等

- (1) 第38回定時総会 平成30年8月24日(金) (メルパルク東京)

①平成29年度収支決算報告に関する件及び関連事項として、平成29年度事業報告に関する件 について上程し、監事からの監査報告の後、審議可決した。

また、②理事の選任に関する件 について上程し、審議可決した。

次に、平成30年度事業計画及び平成30年度収支予算書について報告を行った。

なお、監事2名による監査は、平成30年7月23日(月)、当協会会議室において行われた。

- (2) 第1回理事会 平成30年7月27日(金) (メルパルク東京)

①平成29年度事業報告(案)の承認に関する件、②平成29年度収支決算報告(案)の承認に関する件、③平成30年度に開催する委員会に関する件(追加修正分)、④新理事候補者(案)に関する件 について上程し、いずれも審議可決した。

- (3) 平成30年度臨時理事会 平成30年8月24日(金) (メルパルク東京)

第38回定時総会において選任された理事を含めた本理事会において、①常務理事の選定に関する件 について上程し、審議可決した。

- (4) 平成30年度臨時理事会 平成30年12月14日(金) (メルパルク東京)

①新規入会会員の承認に関する件、②平成30年度に開催する委員会に関する件(追加修正分)、③全登協・認定インストラクター制度に係る運営要領の一部改正に関する件 について上程し、審議可決した。

また、①平成30年度事業の実施状況、②平成30年度財務の進捗状況、③内閣府からの公益目的支出計画実施完了確認書等、④平成29年度技能講習等実施状況、⑤

フルハーネス型墜落制止用器具の使用等に係る特別教育についての制度の整理及び同特別教育講師養成研修の実施 について報告を行った。

- (5) 第2回理事会 平成31年2月15日(金) (メルパルク東京)

①新規入会会員の承認に関する件、②第38回全国登録教習大会に関する件、③優良表彰候補者推薦に関する件、④全登協・認定インストラクターの決定に関する件、⑤平成31年度事業計画(骨子案)に関する件、⑥一般社団法人全国登録教習機関協会定款の改正に関する件 について上程し、審議可決した。

また、①平成30年度事業の実施状況、②平成30年度財務の進捗状況 について報告を行った。

- (6) 第3回理事会 令和元年6月6日(木) (ホテルラフレさいたま)

①令和元年度事業計画(案)に関する件、②令和元年度収支予算(案)に関する件、③令和元年度に開催する委員会に関する件、④新規入会会員の承認に関する件、⑤消費税率の改正に伴うテキスト等及び研修等の価格に関する件 について上程し、審議可決した。

また、①理事の辞任 について報告を行った。

- (7) 第1回常務理事会(運営委員会との合同開催) 平成30年12月14日(金)

(メルパルク東京)

一般社団法人全国登録教習機関協会定款の改正などに関し、特に第3条の「目的」、第13条の「役員の設置」等について検討するとともに、平成31年度地域ブロック会議の「意見交換のテーマ」として次の課題を提案して了承された。

「女性受講者や外国人労働者の受講しやすい方策・環境整備など受講者の確保に向けた方策・環境整備」

- (8) 第2回常務理事会 平成31年2月15日(金) (メルパルク東京)

第1回常務理事会の検討結果をもとに、一般社団法人全国登録教習機関協会定款の改正(案)の取りまとめを行った。

2. 各種委員会

- (1) 運営委員会 平成30年12月14日(金) (メルパルク東京)

1の(7)の第1回常務理事会等と併せて開催した。

- (2) 実施管理者等研修の在り方検討部会

平成30年度から実施を開始した「実施管理者養成研修会」について評価するとともに、ベテランの実施管理者等に対する交流会の今後の実施方針について検討するため、同部会を1回開催した。

- (3) 広報委員会

広報誌「全登協ニュース」の編集方針及び全登協ホームページについての検討を行うとともに、広報活動の強化を図るため、同委員会を各4半期の初めに計4回開催した。

- (4) 研修事業企画開発委員会・認定インストラクター選考審査委員会

両委員会を合同で2回開催した。研修事業企画開発委員会においては、中堅講師ステップアップ研修、危険再認識教育講師養成研修等研修全般の今後の在り方について検討した。また、全登協・認定インストラクター選考審査委員会においては、全登協・認定インストラクター制度運営要領の見直しを行うとともに、全登協・認定インストラクターとして推薦のあった者の審査を行った。

(5) 中堅講師ステップアップ研修検討部会

同部会を1回開催し、今後の中堅講師ステップアップ研修の具体的な実施方法について検討を行った。

(6) テキスト等作成・改訂委員会

① フルハーネス型墜落制止用器具の使用等に係る特別教育のテキスト及び講師研修についての委員会

労働安全衛生法令の改正により、一定の作業については、フルハーネス型墜落制止用器具を使用することが必要となり、一定の条件のもとにフルハーネス型墜落制止用器具を用いて行う業務については、特別教育の対象となる業務に追加された。

このため、同委員会を5回開催し、特別教育のテキスト及び講師養成研修の実施要領を取りまとめた。

② ガス溶接技能講習テキスト等作成委員会

ガス溶接技能講習については、多くの会員機関において実施しており、テキスト作成の要望も多いことから、同委員会を4回開催し、ガス溶接技能講習テキストの作成に向けた検討を行った。

③ アーク溶接業務特別教育テキスト等作成委員会

アーク溶接特別教育については、多くの会員機関において実施しており、テキスト作成の要望も多いことから、同委員会を5回開催し、アーク溶接業務特別教育テキストの作成に向けた検討を行い、取りまとめを行った。

④ 玉掛け技能講習テキスト等改訂委員会

最近の技術動向などを踏まえ、同委員会を5回開催し、玉掛け技能講習テキストの改訂に向けた検討を行った。

(7) 外国人を対象とした運転者教本等検討委員会

特定技能外国人の受け入れ制度などの動き等を踏まえ、同委員会を1回開催し、外国人労働者に対する技能講習に係る今後の協会の対応について検討を行った。

3. 関係機関との連携

地域ブロック会議で会員から寄せられた要望等についての委員会での検討、会員からの疑義照会、新規のテキストの作成のための委員会での検討等において行政の協力を求めるなど、行政をはじめ、関係機関との連携を図った。

4. 地域ブロック会議

平成 30 年度は、5 地域において地域ブロック会議を開催し、次に示す事項について質疑応答、意見交換を行った。

- (1) 実技教習、技能講習等の改善例
- (2) 全登協に対する質疑、要望事項
- (3) 行政に対する質疑・要望事項
- (4) 登録教習機関としてのコンプライアンス確保のための仕組みづくり
- (5) 行政に要望している事項等

具体的な地域ブロックの開催状況は、次のとおりである。

なお、地域ブロック会議の開催都道府県の労働局から登録教習機関に対する指導事項についての説明とコメントがあった。

- ① 第 30 回 北海道・東北ブロック会議
日 時 平成 30 年 9 月 13 日（木）
場 所 宮城県仙台市、仙台サンプラザ
幹 事 (株)日立建機教習センタ宮城教習所
出席者 会員 25 名 全登協 会長他 4 名
来 賓 宮城労働局労働基準部長他 1 名
東北安全衛生技術センター所長
- ② 第 30 回 関東・甲信越ブロック会議
日 時 平成 30 年 11 月 21 日（水）
場 所 千葉県千葉市、ホテルポートプラザちば
幹 事 住友建機販売(株) 住友建機教習所 千葉教習センター
出席者 会員 42 名 全登協 会長他 4 名
来 賓 千葉労働局労働基準部長他 2 名
関東安全衛生技術センター所長
- ③ 第 26 回 中部ブロック会議
日 時 平成 30 年 10 月 23 日（火）
場 所 岐阜県岐阜市、ホテルグランヴェール岐山
幹 事 コベルコ教習所(株)岐阜教習センター
出席者 会員 21 名 全登協 副会長他 4 名
来 賓 岐阜労働局労働基準部健康安全課長他 1 名
中部安全衛生技術センター所長
- ④ 第 28 回 近畿ブロック会議
日 時 平成 30 年 11 月 6 日（火）
場 所 奈良県奈良市、奈良ロイヤルホテル
幹 事 コマツ教習所(株) 奈良センタ
出席者 会員 31 名 全登協 副会長他 4 名
来 賓 奈良労働局労働基準部長他 1 名
近畿安全衛生技術センター所長

- ⑤ 第 35 回 中国・四国・九州・沖縄ブロック会議
 日 時 平成 30 年 10 月 19 日（金）
 場 所 香川県高松市、J Rホテルクレメント高松
 幹 事 (株)タダノ教習センター高松教習所
 出席者 会員 32 名 全登協 副会長他 5 名
 来 賓 香川労働局労働基準部長他 1 名
 中国四国安全衛生技術センター所長

Ⅲ 研修等事業

1. 各種技能講習（初任時）講師技能向上研修

① フォークリフト運転技能講習

（1 回目）

開催日 平成 30 年 9 月 6 日（木）～ 7 日（金）
 開催場所 (株)日本オペレーター協会 大阪特殊自動車学校
 参加者数 9 名

（2 回目）

開催日 平成 31 年 2 月 4 日（月）～ 5 日（火）
 開催場所 (株)日立建機教習センター 埼玉教習所
 参加者数 11 名

② 玉掛け技能講習

（1 回目）

開催日 平成 30 年 10 月 4 日（木）～ 5 日（金）
 開催場所 コマツ教習所(株) 神奈川センタ
 参加者数 17 名

（2 回目）

開催日 平成 31 年 3 月 4 日（月）～ 5 日（火）
 開催場所 住友建機販売(株) 住友建機教習所 大阪教習センター
 参加者数 6 名

③ 小型移動式クレーン運転技能講習

開催日 平成 30 年 10 月 22 日（月）～23 日（火）
 開催場所 (株)佐倉クレーン学校 佐倉校
 参加者数 18 名

④ 高所作業車運転技能講習

開催日 平成 31 年 1 月 16 日（水）～17 日（木）
 開催場所 (株)タダノ教習センター 東京教習所
 参加者数 11 名

⑤ 車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転技能講習

開催日 平成 30 年 11 月 21 日（水）～22 日（木）

開催場所 コベルコ教習所(株) 明石教習センター
参加者数 3名

2. 特別教育講師養成研修（フルハーネス特別教育講師養成研修）

(1回目)

開催日 平成30年12月3日(月)～4日(火)
開催場所 (株)アイチ研修センター 上尾教習所
参加者数 42名

(2回目)

開催日 平成30年12月17日(月)～18日(火)
開催場所 コベルコ教習所(株) 明石教習センター
参加者数 46名

(3回目)

開催日 平成31年1月8日(火)～9日(水)
開催場所 コマツ教習所(株) 愛知センタ
参加者数 41名

(4回目)

開催日 平成31年1月23日～(水)24日(木)
開催場所 (株)ロイヤルコーポレーション 広島クレーン学校 福山校
参加者数 26名

(5回目)

開催日 平成31年1月24日～(木)25日(金)
開催場所 (株)アイチ研修センター 立川教習所
参加者数 38名

(6回目)

開催日 平成31年2月12日～(火)13日(水)
開催場所 (株)日立建機教習センタ 宮城教習所
参加者数 21名

(7回目)

開催日 平成31年2月13日(水)～14日(木)
開催場所 (株)アイチ研修センター 上尾教習所
参加者数 45名

(8回目)

開催日 平成31年3月12日(火)～13日(水)
開催場所 コベルコ教習所(株) 北九州教習所
参加者数 33名

(9回目)

開催日 平成31年3月26日(火)～27日(水)

開催場所 (有)試験場前自動車学園 札幌特殊クレーン学校

参加者数 18名

(10回目)

開催日 平成31年4月18日(木)～19日(金)

開催場所 (株)アイチ研修センター 立川教習所

参加者数 27名

3. 安全衛生教育講師養成研修等

- ① 車両系建設機械（整地・運搬・積込み用及び掘削用）運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修

開催日 令和元年5月9日(木)～10日(金)

開催場所 日本キャタピラー D-tech Center

参加者数 17名

- ② フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修

(1回目)

開催日 平成30年12月20日(木)～21日(金)

開催場所 コマツ教習所(株) 近畿センタ

参加者数 11名

(2回目)

開催日 平成31年4月11日(木)～12日(金)

開催場所 (一財)江南クレーン教習所

参加者数 24名

- ③ 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修

(1回目)

開催日 平成30年11月8日(木)～9日(金)

開催場所 (一財)江南クレーン教習所

参加者数 9名

(2回目)

開催日 平成31年2月21日(木)～22日(金)

開催場所 住友建機販売(株) 住友建機教習所 愛知教習センター

参加者数 14名

- ④ 高所作業車運転業務従事者に対する危険再認識教育講師養成研修

開催日 平成30年9月19日(水)～20日(木)

開催場所 (株)アイチコーポレーション テクノプラザ

参加者数 14名

- ⑤ フォークリフト運転業務従事者危険感受性向上教育講師養成研修

開催日 平成30年9月28日(金)

開催場所 コベルコ・キャリア・ディベロップメント(株)

参加者数 4名

IV 実施管理者等研修会

新任の実施管理者や今後実施管理者に選任される予定の者を対象として実施管理者養成研修会を行った。その内容及び開催状況は次のとおりである。

1. 内容

- ① 「実施管理者のための関係法令入門」（講義）
- ② 「実施管理者の職務（1）」（講義…実施管理者としての行政との係わりの業務）
- ③ 「実施管理者の職務（2）」（講義…実施管理者としての日常業務）
- ④ 「グループ演習」（業務規程等の実施管理者に関係の深い事項を題材としたグループ討議）
- ⑤ 「研修及び教材等の紹介」

2. 開催日時等

① 第1回

開催日 平成30年7月4日（水）9時30分～18時30分

開催場所 TKP 田町カンファレンスセンター

参加者数 38名

② 第2回

開催日 平成30年12月6日（木）9時30分～18時30分

開催場所 TKP 新大阪駅前カンファレンスセンター

参加者数 26名

③ 第3回

開催日 平成31年2月27日（金）9時30分～18時30分

開催場所 TKP 田町カンファレンスセンター

参加者数 28名

なお、従来のベテランの実施管理者等に対する交流会に関しては、今後の実施方針について検討した。

V 調査研究活動

1. 技能講習の講師要件等に関する調査検討委員会

同委員会を1回開催し、技能講習の講習科目の講師要件の緩和について行政への提言を行うための今後の手順等について検討を行った。

VI 広報活動

1. 広報活動の強化

全登協の役割や会員が行っている事業等を広く紹介し、会員事業等の発展に資するため、就業制限業務に関係の深い団体に当協会の役割や事業、会員が行っている諸活動等についての周知を行った。また、労働新聞社発行の「安全スタッフ」や労働災害防止団体の機関誌の中でも同様の広報を行った。

2. 情報の提供等

「全登協ニュース」を次のとおり年4回発行して、会員、関係機関、行政等に配布した。また、配布先の大幅な拡大を図った。

(1) 平成30年7月1日 「全登協ニュース2018 - No.3」発行

(主な記事内容)

平成30年度事業計画、第37回全国登録教習大会の報告(1)、技術情報(日立ハイブリッド油圧ショベル)の紹介、教習所紹介、教習所を訪ねて、平成29年の労働災害発生状況(確定値)、実施管理者等交流会報告など。

(2) 平成30年10月1日 「全登協ニュース2018 - No.4」発行

(主な記事内容)

第38回定時総会報告、第37回全国登録教習大会の報告(2)、技術情報(バーチャル・リアリティー教材)の紹介、教習所を訪ねて、全国登録教習大会などで行われた講演(自然の猛威が激甚化する今の時代を生き抜くためのBCP/BCM)紹介など。

(3) 平成31年1月1日 「全登協ニュース2019 - No.1」発行

(主な記事内容)

平成30年度地域ブロック会議報告(1)、平成29年度技能講習・実技教習の実施状況、技術情報(無人航空機ドローン(1))の紹介、教習所を訪ねて、教習所紹介など。

(4) 平成31年4月1日 「全登協ニュース2019 - No.2」発行

(主な記事内容)

平成30年度地域ブロック会議報告(2)、地域ブロック会議で労働局から示された監査時の指摘事項等、技術情報(無人航空機ドローン(2))の紹介、教習所を訪ねて、教習所紹介、実施管理者養成研修会報告など。

また、全登協ホームページ、メルマガ等を活用して、行政情報の迅速な提供、協会の事業活動の紹介などを行った。

VII 出版事業

技能講習用テキスト、特別教育用テキスト、危険再認識教育用テキスト、標準問題集、講師用補助教材、業務運営に係る教材等の販売に力を入れた。

さらに、テキスト等の販売品カタログを作成し、営業・広報活動を行った。

1. 技能講習用テキスト

- ・フォークリフト運転者教本
- ・玉掛け作業員教本
- ・小型移動式クレーン運転者教本
- ・車両系建設機械運転者教本(整地・運搬・積込み用及び掘削用)
- ・車両系建設機械運転者教本(解体用)
- ・高所作業車運転者教本

2. 特別教育用テキスト

- ・ 小型車両系建設機械運転者教本（整地・運搬・積込み用及び掘削用）
- ・ 小型車両系建設機械運転者教本（解体用）
- ・ 高所作業車運転者教本
- ・ フルハーネス型墜落制止用器具作業教本

VIII 第 38 回全国登録教習大会の開催

令和元年 6 月 6 日（木）、ホテルラフレさいたまにおいて、49 名が出席して第 38 回全国登録教習大会（第 1 日目）を開催した。

まず、株式会社 I H I 技術教習所代表取締役社長（現在同社顧問）の海谷裕氏の事例発表があり、その後、平成 30 年度優良賞受賞者に対する表彰を行った。対象者は、次の方々であった。

氏名	登録教習機関名
田島 真一	一般社団法人 名古屋運搬機械化協会
鈴木 次男	陸上貨物運送事業労働災害防止協会 千葉県支部
直井 進	株式会社マジオネット多摩 マジオワークライセンススクール 多摩校
日塔 孝吉	コベルコ教習所株式会社
岩男 浩二	株式会社おんが自動車学校 フォークリフト教習所
土屋 福一	住友建機販売株式会社 住友建機教習所 千葉教習センター
田口 孝行	コベルコ・キャリア・ディベロップメント株式会社
豊田 景大	公益社団法人 鹿児島県労働基準協会
原 正和	キャタピラー教習所株式会社 埼玉教習センター

（敬称略・順不同）

次に、平成 30 年度全登協・認定インストラクターに対する顕彰を行った。対象者は、次の方々であった。

氏名	登録教習機関名
内間 安輝	公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会 沖縄県支部
志藤 任生	一般財団法人 江南クレーン教習所
野田 文男	株式会社トモタ 新南陽クレーン教習所
星川 鉄也	株式会社シグマ 東京クレーン学校

（敬称略・順不同）

表彰式及び顕彰式の後、特別講演として株式会社日本経済広告社取締役の馬場滋氏より、「昭和 100 年(2025 年)という近未来の現実」のお話をいただいた。

また、大会第 2 日目の 6 月 7 日(金)には、出席者 30 名で埼玉県さいたま市にある「鉄道博物館」の見学を行った。

Ⅹ 会員の動向

平成 30 年度（令和元年 6 月 30 日現在）において、新しく 13 登録教習機関が新規に正会員として加入し、退会が 0 機関であったので、全体で 172 会員となり、賛助会員は 1 機関となった。

また、会員傘下の登録教習機関の数は、①災防団体、社団法人、財団法人、学校法人関係が 208（内訳：災防団体 106、（一般・公益）社団法人 89、（一般・公益）財団法人 5、学校法人他 8）②株式会社、有限会社関係が 258（内訳：メーカー 98、自動車学校系 104、技能講習センター系 56）、総数 466 機関であった。

◎ 平成 30 年度事業報告書の附属明細書に該当する事項はありません。

平成 30 年度事業の実施状況（事業報告参考資料）

（平成 30 年 7 月 1 日～令和元年 6 月 30 日）

I の 1 研修事業

平成 30 年度事業計画	実 施 状 況	備 考
1 技能講習の初任時講師技能向上研修		
① フォークリフト運転技能講習（第 1 回目）	9 月 6～7 日（受講者 9 名うち非会員 3 名）	昨年度（受講者 21 名うち非会員 5 名）
① フォークリフト運転技能講習（第 2 回目）	2 月 4～5 日（受講者 11 名うち非会員 2 名）	昨年度（受講者 23 名うち非会員 0 名）
② 玉掛け技能講習（第 1 回目）	10 月 4～5 日（受講者 17 名うち非会員 2 名）	昨年度（受講者 30 名うち非会員 2 名、1 回のみの実施）
② 玉掛け技能講習（第 2 回目）	3 月 4～5 日（受講者 6 名うち非会員 0 名）	
③ 小型移動式クレーン運転技能講習	10 月 22～23 日（受講者 18 名うち非会員 2 名）	昨年度（受講者 15 名うち非会員 0 名）
④ 高所作業車運転技能講習	1 月 16～17 日（受講者 11 名うち非会員 2 名）	昨年度（受講者 4 名うち非会員 0 名）
⑤ 車両系建設機械（整地等用）運転技能講習	11 月 21～22 日（受講者 3 名うち非会員 0 名）	昨年度（受講者 20 名うち非会員 4 名）
2 安全衛生教育の講師養成研修		
① 車両系建設機械（整地等用）運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修	5 月 9～10 日（受講者 17 名うち非会員 6 名）	昨年度（受講者 27 名うち非会員 7 名）
② フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第 1 回目）	12 月 20～21 日（受講者 11 名うち非会員 2 名）	昨年度（受講者 28 名うち非会員 9 名、1 回のみの実施）
② フォークリフト運転業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第 2 回目）	4 月 11～12 日（受講者 24 名うち非会員 6 名）	
③ 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第 1 回目）	11 月 8～9 日（受講者 9 名うち非会員 6 名）	昨年度（受講者 30 名うち非会員 5 名、1 回のみの実施）
③ 玉掛け業務従事者に対する安全衛生教育講師養成研修（第 2 回目）	2 月 21～22 日（受講者 14 名うち非会員 6 名）	
3 危険再認識教育講師養成研修		
① 高所作業車運転業務従事者に対する危険再認識教育	9 月 19～20 日（受講者 14 名うち非会員 1 名）	昨年度（受講者 24 名うち非会員 2 名）
4 危険感受性向上教育講師養成研修		
① フォークリフト運転業務従事者	9 月 28 日（受講者 4 名うち非会員 0 名）	昨年度（受講者 8 名うち非会員 0 名）
5 特別教育講師養成研修		
① フルハーネス型墜落制止用器具の使用等に係る特別教育講師養成研修（第 1 回目、埼玉県）	12 月 3～4 日（受講者 42 名）	新規（以下同じ。）
② 同（第 2 回目、兵庫県）	12 月 17～18 日（受講者 46 名）	
③ 同（第 3 回目、愛知県）	1 月 8～9 日（受講者 41 名）	
④ 同（第 4 回目、広島県）	1 月 23～24 日（受講者 26 名）	
⑤ 同（第 5 回目、東京都）	1 月 24～25 日（受講者 38 名）	
⑥ 同（第 6 回目、宮城県）	2 月 12～13 日（受講者 21 名）	

⑦ 同（第7回目、埼玉県）	2月13～14日（受講者45名）	
⑧ 同（第8回目、福岡県）	3月12～13日（受講者33名うち非会員11名）	
⑨ 同（第9回目、北海道）	3月26～27日（受講者18名うち非会員4名）	
⑩ 同（第10回目東京都）	4月18～19日（受講者27名うち非会員5名）	

Iの2 実施管理者養成研修事業

平成30年度事業計画	実施状況	備考
① 第1回（東京会場）	7月4日（参加者38名）	昨年度50名（昨年度は東京会場で1回の実施のみ）
② 第2回大阪会場	12月6日（参加者26名）	昨年度36名
③ 第3回東京会場	2月27日（参加者28名）	

II 広報活動

平成30年度事業計画	実施状況	備考
1 全登協ニュースの発行（4回）	7月1日、10月1日、1月1日及び4月1日に4回発行	

Ⅲ 出版事業

平成 30 年度事業計画	販 売 実 績	備考（前年度との比較等）
売上数（6 月末現在）	平成 30 年度（252,895 冊）	前年度（192,828 冊） 60,067 冊増
(1) 技能講習用		
① 小型移動式クレーン	平成 30 年度（21,618 冊）	前年度（19,951 冊） 1,667 冊増
② 車両系建設機械（整地等用）	平成 30 年度（18,120 冊）	前年度（17,187 冊） 933 冊増
③ 車両系建設機械（解体用）	平成 30 年度（3,653 冊）	前年度（3,946 冊） 293 冊減
④ フォークリフト	平成 30 年度（86,377 冊）	前年度（80,821 冊） 5,556 冊増
⑤ 玉掛け	平成 30 年度（29,677 冊）	前年度（27,267 冊） 2,410 冊増
⑥ 高所作業車	平成 30 年度（19,880 冊）	前年度（19,102 冊） 778 冊増
(2) 特別教育用		
① 小型車両系建設機械（整地等用）	平成 30 年度（14,793 冊）	前年度（15,649 冊） 856 冊減
② 小型車両系建設機械（解体用）	平成 30 年度（150 冊）	前年度（273 冊） 123 冊減
③ 高所作業車	平成 30 年度（10,966 冊）	前年度（6,322 冊） 4,644 冊増
④ フルハーネス	平成 30 年度（44,504 冊）	前年度（0 冊） 44,504 冊増

（注）個別の売上数については、危険再認識のテキスト、手引き、マニュアル等の売上数が少数であるものは省略しているが、全体の売上数にはこれらの売上数が含まれている。

Ⅳ 全国登録教習大会及び地域ブロック会議

平成 30 年度事業計画	実 施 状 況	備考（前年度の状況）
1 全国登録教習大会	6 月 6～7 日埼玉県さいたま市で開催 参加者 49 名	6 月 7～8 日兵庫県神戸市で 開催 参加者 54 名
2 地域ブロック会議		昨年度
(1) 北海道・東北ブロック会議	9 月 13 日（参加者 25 名）（仙台市）	札幌市 35 名
(2) 関東ブロック会議	11 月 21 日（参加者 42 名）（千葉市）	東京都 52 名
(3) 中部ブロック会議	10 月 23 日（参加者 21 名）（岐阜市）	名古屋市 33 名
(4) 近畿ブロック会議	11 月 6 日（参加者 31 名）（奈良市）	大阪市 27 名
(5) 中国・四国・九州・沖縄ブロック会議	10 月 19 日（参加者 32 名）（高松市）	広島市 41 名

V 委員会

平成 30 年度事業計画	実施状況	備考
1 運営委員会	12月14日	
2 実施管理者等研修の在り方検討部会	6月11日	
3 広報委員会（4回）	7月11日、10月12日、1月11日及び4月12日	
4 テキスト作成等のための委員会		
（1） 玉掛け技能講習テキスト等改訂委員会	9月6日、11月8日、1月31日、4月24日及び6月27日	前年度の第1回に続き、第2回、第3回、第4回、第5回及び第6回を実施
（2） フルハーネス型墜落制止用器具の使用等に係る特別教育のテキスト及び投資養成研修についての委員会	8月9日、9月11日、10月2日、11月1日及び11月30日（最終）	計5回実施
（3） ガス溶接作業技能講習テキスト等作成委員会	9月27日、11月7日、2月26日及び5月17日、	前年度の第1回に続き、第2回、第3回、第4回及び第5回を実施
（4） アーク溶接業務特別教育テキスト等作成委員会	7月18日、10月30日、1月10日、3月28日及び5月28日（最終）	前年度の第1回に続き、第2回、第3回、第4回、第5回及び第6回を実施
5 外国人を対象とした運転者教本等検討委員会	5月21日	
6 研修事業企画開発委員会	11月19日及び2月1日	
7 中堅講師ステップアップ研修見直し等検討部会	11月19日	
8 認定インストラクター選考審査委員会	11月19日及び2月1日	

VI 総会、理事会

平成 30 年度事業計画	実施状況	備考
1 総会	8月24日	
2 理事会		
（1） 第1回理事会	7月27日	
（2） 臨時理事会	8月24日及び12月14日	
（3） 第2回理事会	2月15日	
（4） 第3回理事会	6月6日（埼玉県さいたま市）	
3 常務理事会	12月14日及び2月15日	